

政策カルテ

1. 政策の位置づけと目標

主管課 行政改革課

政策の柱	Ⅳ 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	取組の基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に、重点的に取り組みます。
政策名	2 行政経営基盤を強化する	政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。

2. 政策を取り巻く環境と進捗状況

① 政策を取り巻く環境	国・県等の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・国においては、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」の確立に向け、国と地方の役割分担や財源配分の見直しなどが進められている。 ・県においては、急激な景気の悪化に伴う税収の落ち込みや、県債の償還が高水準にあることから、財政の健全化を図るため、平成21年度に、県内各市町への補助金の削減なども盛り込まれた「とちぎ未来開拓プログラム」を策定した。 	② 構成する施策に関する市民意識調査結果	<p>【凡例】 1.行政経営システム ◆ 2.地区行政の推進 ▲ 3.行政の組織力向上 ● 4.財政基盤の強化 ■</p>	③ 政策の進捗状況	政策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	進捗状況(%)
	指標① (総合計画に基づく指標)	健全な財政運営や行政改革により、まちづくりのための基盤が強化されていると感じている市民の割合				19.7%	17.2%	19.0%			31.0%	61.3%	
外部意見その他	平成22年3月、学識経験者や公募委員で構成する「行政改革大綱策定懇談会」から、「厳しい社会経済環境の中、市民一人ひとりの生活の安定を最終目標とする改革を不断に進めること」などを盛り込んだ提言書が提出されている。												

3. 政策の評価

④ 現状と課題の分析	成果が見られる点	地域に視点を置いた「地区行政」の仕組みへの転換を図りながら、「組織力の向上」、「財政基盤の強化」など、市内部の改革を不断に推進し、その成果を、より優先度の高い事業へ集中させ、市民サービスの向上に取り組んできた。	⑤ 今後の取組方針	総論	現下の厳しい社会経済環境の中にあっても、市民満足の最大化に向けた施策・事業を継続的かつ効果的・効率的に展開していくためには、優先的・重点的に提供すべき行政サービスを選びすぎず、持ちうる経営資源を集中的に投入することが求められることから、引き続き、抜本的な行財政改革を推進するとともに、将来にわたる本市の持続的な発展を見据え、「宇都宮ブランド戦略の推進」などの中長期的な視点での取組を着実に推進することで、持続可能な行政経営基盤の確立を推進していく。
	改善の必要な点	「地区行政の推進」については、市民満足度調査における重要度、満足度ともに高水準にある一方で、「効果的で効率的な行政経営システムの確立」など他の3施策については、満足度、重要度もやや低い状況にあることから、継続的な行財政改革に取り組むとともに、その成果を市民に分かりやすく伝えることで、市の取組に対する市民理解をさらに深めることが求められる。		重点施策	限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応するためには、必要性や効果等のより高い施策・事業に資源を優先的、重点的に配分することが必要であることから、施策・事業の原点からの見直しや新たな財源の積極的な確保など、行財政改革の取組を一層強化するとともに、中長期的な視点での行政課題の解決に向けた取組を着実に推進し、「効果的で効率的な行政経営システムの確立」を推進していく必要がある。

4. 政策を構成する施策一覧

No.	施策名	施策の達成状況				進捗状況	施策の二次評価		市民の意識	
		施策の指標(上段:総合計画に基づく指標) (下段:その他の指標)	H19:基準	H21	H24:目標		満足度	重要度	満足度	重要度
1	効果的で効率的な行政経営システムの確立	行政経営指針行動計画の進捗状況	90.3%	84.0%	95.0%	88.4%	総論	厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応するためには、より効果的で効率的な行政経営システムを確立することが不可欠である。このことから、市民ニーズを十分に検証した上で、将来を見据えた抜本的な行政改革を推進するとともに、将来にわたる本市の持続的な発展を見据え、中長期的な視点での行政課題の解決に向け、着実に取り組んでいくこと。	19.0%	57.0%
							重点事業	「行政改革の推進」、「行政評価システムの推進」、「総合計画基本計画の推進」に重点的に取り組み、既存の行政経営システムの充実・強化を図りながら、「施策・事業の原点からの見直し」を全庁一丸となって行う。 「宇都宮ブランド戦略の推進」については、本市の認知度、信頼度、愛着度を高め、ひいては、交流・定住人口の増加に結びつく効果が期待できるものであることから、今後も、市民や関係団体との連携を強めながら、地域資源を有効に活用し、積極的かつ戦略的に取り組む。		
							見直し事業	「宇都宮地区における広域連携の推進」については、国において「広域行政圏計画策定要綱」が廃止されたことから、圏域の実情に応じたより自主性の高い広域連携を実現するため組織の見直しを行うとともに、今後の広域連携のあり方などについて調査研究を行っていく。		

様式 3

2	地区行政の推進	支所・出張所を利用しやすいと感じている市民の割合	64.9%	59.2%	71.3%	83.0%	総論	複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応しながら、地域の個性・特性を生かした住民主体のまちづくりを推進していくため、その拠点である地域行政機関における人材育成や取扱業務の見直しなどに計画的・継続的に取り組み、機能・体制の充実・強化を図ること。	40.4%	71.4%
							重点事業	「地域行政機関の取扱業務の見直し」については、業務の執行体制や組織体制の考え方について早急に検討を進める。		
							見直し事業	「窓口職員人材育成システムの運営」については、窓口業務の核となり、指導・育成などを担う職員を養成することはもとより、活動の充実、職員全体の能力の向上にも力点を置く必要がある。		
3	行政の組織力の向上	現職務に「やりがい」をもっている職員の割合	50.7%	79.5%	70.0%	113.6%	総論	本市では、自律行動型職員の育成を目指して、職員一人ひとりの政策形成能力や課題解決能力の向上に取り組むとともに、努力して成果を上げた職員が評価される人事制度の構築を進めてきた。今後も、最小の資源で多様化・高度化する市民ニーズへの対応を図っていくため、それらの取組を通じて、職員の資質や行政の組織力の向上を図ること。	16.7%	62.8%
							重点事業	「人事管理制度」については、努力して成果をあげた職員が評価される制度の構築をさらに推進する。		
							見直し事業	—		
4	財政基盤の強化	普通会計の市民一人当たりの市債残高(千円)	289	253	204	57.6%	総論	厳しい社会経済環境の中にあっても、市民満足の最大化に向けた施策・事業を継続的に展開していくためには、健全な行財政基盤の維持が求められることから、今後も、事業のスクラップアンドビルドや収納対策の推進など、中期財政計画の各種指標の目標達成に向けた取組を推進すること。	16.9%	66.6%
							重点事業	歳入面では、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、「全庁的な収納対策の実施」を推進していくとともに、広告収入をはじめとした「新たな財源の確保」に努めていく。歳出面では、限られた財源を効果的・効率的に配分できるよう、施策の選択と集中や行政改革推進プランとの連携により、事業の再構築を積極的に推進していく。		
							見直し事業	—		